

パネルディスカッション『市町村のあり方を考える～地域が主役のまちづくり～』

市町村のあり方を考えるシンポジウム



パネリスト 四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典 氏

1956年京都府生まれ。宇治市で育つ。
1983年早稲田大学大学院政治学研究科自治行政専修
修了。
1984年財団法人地方行政システム研究所研究員
1995年中央学院大学法学部専任講師、宇都宮大学・
信州大学非常勤講師
1998年中央学院大学法学部助教授、成蹊大学・早稻
田大学非常勤講師
2001年四日市大学総合政策学部教授。早稲田大学非
常勤講師（05年）
千葉県我孫子市・東京都新宿区・三重県尾鷲市の情報
公開個人情報保護審査委員会委員、川崎市行政改革
委員会委員、三重県伊勢市行革委員会会長など歴任。
専門は地方自治制度（特に都市制度）、市民参加論、
住民団体論。
主な著書『分権と自治のデザイン』（共著）、『自
治体の創造と市町村合併』（共著）など多数。

【王谷】さて、九月一二日の新聞に大きく報道されておりましたけれど、政府の経済財政諮問会議が企業の生産性向上、公共投資の効率化、農業改革、企業再生という四部門で重点的に施策を立案します。その心は、全国一律の施策を無くして予算の無駄遣いを避けて重点配分するということです。そして、二〇〇八年度からは順次実施すると伝えられております。

もちろん一回の報道だけでは、なお明らかではない訳でありますけれど、地方自治体の施策に知恵が求められるようになつたということだけは明らかになつたように思つております。偶然ですが、まさに本日のテーマ、「市町村のあり方を考える」がそれに迫る議論が出来れば最高だと考えております。ご来場の皆様方も先生方の議論を通じて、自分達の問題として一緒に真剣にお考えいただきたいと思います。

それでは、ディスカッションに入らせていただきます。このディスカッションでは、最初に分権型社会における地域が主役のまちづくりの取り組みについて、具体的な事例等も交えながらお話をいただきたいと思います。

【岩崎】今日、会場にお集まりの皆さんの中に、ちらほら見知った顔を拝見することが出来まして、少し懐かしく思つております。申しますのは、私は、今、隣の三重県の四日市になりますが、この奈良県でも幾つかのところで合併の協議に学識経験という立場で加わらせていただきました。それから、様々な形で「合併とは」という題の講演もさせていただいた。そういうところで顔見知りになつた方々が今日もいらっしゃっているということで非常に懐かしく思う一方で、後ほど、第一幕の市町村合併といふのはどういうものだったのかということを、また検証する機会があるのでそのときにお話をさせていただきますが、市町村合併というのは、それは出来れば合併しないで、今のままいきたかった。けれど、私のあります三重県は六九の市町村が、現在、二九の市と町になつております。その意味で言うと、ものすごい数の町、村が減少して、そして、その担当者とも今でもずっと付き合つておりますが、

その担当者曰く、「合併はしておいて良かつたのかもしされなり。」合併後三年、四年して今ようやくそういうことを言つておられます。そのためには、一九七四年、今から三十一年以上前の話なんですが、これまでずっと何とか長寿化があつたから人口が増えていたので隠れていた。実際、生産年齢人口は一〇年前に減り始めていた訳です。

その通りだと思います。

最近、私がよく指摘させていただくのは、先程、滝川副知事もおつしやっていた団塊の世代の地域帰還の問題です。これから益々子供の数が少なくなつていく訳ですか。少子化対策を一生懸命やつています。しかし残念ながら、一・二六とか一・三〇とか、合計特殊出生率がその辺りを低迷していますが、実は合計特殊出生率が二・〇を切ったのは、一九七四年、今から三十一年以上前の話なんですね。三十年以上前に人口減少社会が到来することは合計特殊出生率二・〇が割れたら分かつていていたはずです。けれど、それまでずっと何とか長寿化があつたから人口が増えていたので隠れていた。実際、生産年齢人口は一〇年前に減り始めていた訳です。

そういう中で、今、合計特殊出生率が劇的に改善しても、それが税収増という形で地域社会に返つてくるまでに

いたし、奈良県でも言つていましたけれど、合併するはどうぞよろしくお願ひします。

【岩崎】今日は、会場にお集まりの皆さんの中に、ちらほら見知った顔を拝見することが出来まして、少し懐かしく思つております。申しますのは、私は、今、隣の三重県の四日市になりますが、この奈良県でも幾つかのところで合併の協議に学識経験という立場で加わらせていただきました。それから、様々な形で「合併とは」という題の講演もさせていただいた。そういうところで顔見知りになつた方々が今日もいらっしゃっているということで非常に懐かしく思う一方で、後ほど、第一幕の市町村合併といふのはどういうものだったのかということを、また検証する機会があるのでそのときにお話をさせていただきますが、市町村合併というのは、それは出来れば合併しないで、今のままいきたかった。けれど、私のあります三重県は六九の市町村が、現在、二九の市と町になつております。その意味で言うと、ものすごい数の町、村が減少して、そして、その担当者とも今でもずっと付き合つておりますが、

その担当者曰く、「合併はしておいて良かつたのかもしされなり。」合併後三年、四年して今ようやくそういうことを言つておられます。そのためには、一九七四年、今から三十一年以上前の話なんですが、これまでずっと何とか長寿化があつたから人口が増えていたので隠れていた。実際、生産年齢人口は一〇年前に減り始めていた訳です。

そういう中で、今、合計特殊出生率が劇的に改善しても、それが税収増という形で地域社会に返つてくるまでに

パネルディスカッション『市町村のあり方を考える～地域が主役のまちづくり～』



〔コーディネーター〕

奈良県市町村合併推進審議会会長
土谷 宗一 氏

1932年奈良県生まれ。大阪大学経済学部卒。
1955年株式会社南都銀行入行、常務取締役、専務取締役を経て。
1995年(財)南都経済センター理事長、
2002年学校法人白藤学園理事長就任、現在に至る。
奈良県市町村行政体制整備調査研究委員会委員、奈良県市町村行政体制整備検討懇話会委員などを歴任し、現在、奈良県市町村合併推進審議会会長。

現れるのが自己紹介半分、それから、テーマに即した意見が半分というところであります。以上でございます。

【土谷】ありがとうございます。

実は私は元々米原町の職員でありました。その中では、合併問題という議論には極めて消極的でした。と言いますのは、本当に議会も職員も、そして首長はどうだったか私

は五年から二〇年かかる。一五歳から二〇歳、一五以下の人には働かせられませんから。ということは、今の状況は、明日、合計特殊出生率が改善したとしても一五年は続くということです。

現在の状態が、今後一五年から二〇年続く中で、今年リタイアされ始めた団塊の世代の皆さんには幾つになるのか。それをとうとう見据えなければいけない時代になつたんだと思います。単純な計算です。今後、一五年から二〇年、少子化により、担税力を持った人が減少する間に、今、六〇歳の方々は全部七五歳以上の後期高齢者に入つてしまふのです。だとすると、今でもアンバランスな受益と負担の関係はもっとバランスが崩れていく。そういう時代に今までと同じような行政の仕組みというのはやはり難しい。

つまり何でもかんでも行政がやるという仕組みは難しいのではないか。住民の皆さんもそれは皮膚感覚で分かつてゐるはずです。集団登校の列が短くなつた。昼間、スーパーに行つたらお年寄りの姿しか見ない。それは分かるんですけど、では、ちょっと先の未来にこの地域がどういうふうになつていくのか。私は、合併あるいは地域が主役のまちづくりの第一歩は五年、一〇年先のこの地域はどうなつていくのかということを確実に見据える、そんなところ

であります。それをうとうとう見据えなければいけない時代になつたんだと思います。単純な計算です。今後、一五年から二〇年、少子化により、担税力を持った人が減少する間に、今、六〇歳の方々は全部七五歳以上の後期高齢者に入つてしまふのです。だとすると、今でもアンバランスな受益と負担の関係はもっとバランスが崩れていく。そういう時代に今までと同じような行政の仕組みというのはやはり難しい。

つまり何でもかんでも行政がやるという仕組みは難しいのではないか。住民の皆さんもそれは皮膚感覚で分かつてゐるはずです。集団登校の列が短くなつた。昼間、スーパーに行つたらお年寄りの姿しか見ない。それは分かるんですけど、では、ちょっと先の未来にこの地域がどういうふうになつていくのか。私は、合併あるいは地域が主役のまちづくりの第一歩は五年、一〇年先のこの地域はどうなつていくのかということを確実に見据える、そんなところ

から始める。そして、未来を創つていく手段として合併があつても、これはしようがなく、合併というものが大きな契機になるのではないか。そんなことを考えながら、最近、合併後の自治体のフォローをずっとやつてきているという

【平尾】滋賀県といいますと、恐らく行政の仕組みを根本から変える究極の行政改革としての市町村合併の選択というものに私は繋がつてゐるところです。

三重県内で市町村合併を経験した職員が言いました。「市町村合併は在職中唯一といつてもいい最大のイベントでした。そして、それを契機にして、今でも地域にどうやつたら仕事がお返し出来るかを考え続けています。」私は、一緒にやつてくれた職員の皆さんとお話を書いて、自治体が徐々に変わっていく、職員が変わっていく、それが二年、三年ではなくか効果は出て来ないとは思いますが、ただ、それが一〇年のスパンで変わつていて、なんじやないかと思います。

分権型社会における地域が主役のまちづくりといったときには、ちょっと先の将来を確実に見据える。人口減少、高齢化というのはどここの地域でも共通です。その、明るいとは決して言えない未来をみんなで議論する場を作ること

頂戴したいと思います。よろしくお願ひします。

【平尾】滋賀県といいますと、恐らく奈良県の人も、昨年七月に嘉田知事という女性の知事が登場し、それ以来、新幹線新駅、栗東の問題でいろいろマスコミを賑わせておりまして、そういう意味では、新幹線駅というと栗東の話かなど誤解されているかどうか分かりませんが、正確に申し上げますと、実は新幹線の滋賀県で唯一の停車駅は米原でありまして、この米原の新幹線駅というのは昭和三九年、新幹線通過と共に出来ていて、そこは従来米原町という人口一万人から一万二、〇〇〇人ぐらゐの町でした。ここが中心とは言いませんけれど、この町を含めて旧の坂田郡四町、これもお互いそこそこ一人、一番小さな町が伊吹町ということで六、〇〇〇人そぞれでござつたが、その四つの町が平成一七年に二回合併を繰り返すことで四万二、〇〇〇人という滋賀県で一番小さな、一三番目の市を作りました。そのまちの市長といふことであります。

実は先程お話をいただいた岩崎先生を、合併と同時に私は行政改革の市民会議の座長ということでお招きさせていただいて、行政改革の市民会議をずっと進めていたと思います。と言いますのは、多分皆さんも聞かれている言葉でけれど、平成の合併のときの二つのポイントは、確かに政府には、一つは地方分権の受け皿を地方に作らせておりまして。と言いますのは、多分皆さんも聞かれている言葉でけれど、平成の合併のときの二つのポイントは、一つは地方分権の受け皿を地方に作らせる、あるいは作るべきだという旗があつたと思います。それともう一つは、やっぱり財政コストをいかに地方において下げていくか。この分権の受け皿と財政効果をしっかりと出せる、そういう地方制度を作らなければならないといふのが平成の合併の大きな旗印、二本柱ではなかつたかと思ひますが、このことを受けながら、確かに平成一二年から合併議論が始まりました。その当時から言っていたのは、合併は最大の行政改革だということを私共も言ひながら合併の議論を進めました。

市町村のあり方を考えるシンポジウム

もはつきりはしませんが、結果的には途中段階までは極めて消極的でした。何故かと言えば、やつぱりみんな大きな変化は嫌う訳であります。今のままで行きたい、今まで出来ることなら過ごしていきたいという本音があります。しかし、現状は、先程言いました地方分権の流れ、あるいは行政コスト、将来の財政運営上の課題、このことをしっかりと見抜いていくといいますか、見ていくときに、このままではおかしい、今的变化を嫌うだけでいいのかどうか、このことは真面目な危機感として、当然、職員の中にも、そして議会にも、首長のレベルにも私はあつたと思います。しかしながら、大きな变化は困るということで、旧の坂田郡で起きた議論は、実はご案内のように、今、彦根市では、一〇万都市ですけれど、築城四〇〇年という大変大きなイベントをされています。私達の隣の彦根市とは車で行けば五分、早いところでしたら三分も行けば彦根市に行くという集落も抱えているような地域ですので、大変連携があるお隣同士のあれです。片や北には、今は八万のまちになりましたけれど、その当時は六万という、豊臣秀吉が最初に城を持つたという長浜城のある長浜市、この彦根市、長浜市に挟まれた米原エリアですので、常に合併の議論になると彦根へ行くのか、長浜へ行くのか、そういう議論がありました。

ところが、私達は、やつぱりどちらにも行きたくない、そのことの変化を実は嫌つたんだろうと思うんですが、実はその結果は、先程大森先生は住民投票のことを大森先生らしくお話しになりましたが、私達はその当時、民意としては本当にどこにも付けかねるという形で、合併しないという意見も根強くありましたし、そして、彦根市へ行くべきだという議論もありましたし、長浜市とやるべきだという議論もありましたし、坂田郡四町でやるべきだという議論もありました。この四つの選択肢で住民投票をやりました。実は、私はそのとき総務課長をしており、いわゆる選挙管理委員会の書記長という立場でありましたので、住民投票条例を成立させて公職選挙法とは違う形での投票運動、あるいは選挙運動をどう仕掛けるのかということで、

私自身は大変面白い経験をさせてもらつたのですが、いずれにしても民意を定める、民意を見ていくというときに、最大の問題は、どれだけ私達たち仕掛ける側、あるいは問う側が情報を出せるか、正確な情報を大量に、しかも分かれやすく出せるかどうかという点では、それなりに腐心をさせていただいた経過がありました。そういう経過の中で、投票者、有権者は坂田郡四町を選びました。それが先程私が言った変化を嫌つた、しかし、変化にはついていかないといけないという思いで坂田郡四町という、顔を知つた、顔の見える範囲で合併やむなしということの選択を旧の米原町の住民はされました。

このことがかなり大きなインパクト、きつかけになつて、実は坂田郡四町の米原市、四万二千、〇〇〇人の市が登場する訳ですけれど、そういう流れの中にあって、私達は、今、三年目を迎えてます。今も議会中でありますけれど、議論がありましたし、坂田郡四町でやるべきだという議論がございました。そこで、私はこれが最大の合併効果だらうと思います。

数字でこれだけ議員が減つたとか、これだけ特別職が少なくなつたとか、行革で職員数を減らしたとか、それは当然の如く説明が出来るんですけど、私はハートの問題として、市民や議会や私自身、議長、執行部側もそうですが、これはやらなければいけない。ここでこけていられなか、合併の効果は現れているかどうかが常に議論になります。そして、先程紹介しましたお隣の岩崎先生が市民會議に出て来られても、やつぱり合併の現状に対する議論が未だに続いています。

私はむしろそのことが良かつたなと思っているんです。



滋賀県米原市長
平尾 道雄 氏

1950年米原市高畠に生まれ、県立米原高等学校・東洋大学社会学部を卒業後、旧米原町役場職員となる。企画調整課長、総務課長などを歴任。

2003年10月より、山東町・伊吹町・米原町合併協議会事務局長として、新生・米原市発足に奔走し、米原市では政策推進部長に就任。

2005年3月より、米原市の初代市長に就任し、現在に至る。

職員時代には、全国初の「永住外国人の参加する住民投票」を事務局長として成功に導き、また「米原駅周辺整備事業」の企画・立案をなすなど、先進的な取り組みに常にチャレンジする。

初代市長として、「自立する地域」への決意のもと、『行動する市役所』を標榜し、市民との協働を機軸に、新市のスローガン「自然きらめき ひと・まちときめく交流のまち」の実現をめざす。